

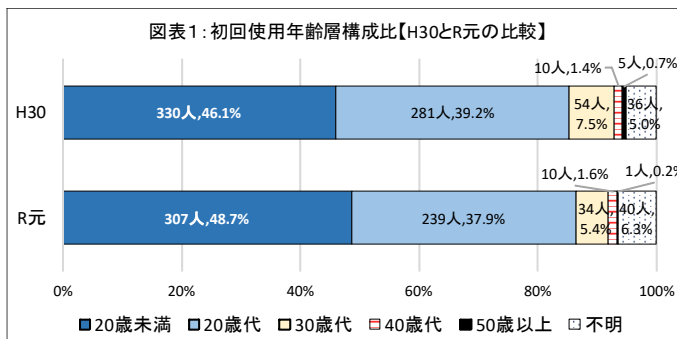
大麻乱用者の実態に関する調査結果

警察庁では、大麻乱用者の実態を把握するため、令和元年10月1日から同年11月30日までの間に大麻取締法違反で検挙された者のうち、違反態様が単純所持のものについて、都道府県警察の捜査過程において明らかとなった事項を調査し、631人分のデータを集約した。これを、平成30年10月1日から同年11月30日までの間に実施した同様の調査（716人分）と比較した結果は次のとおりであった。

○ 大麻を初めて使用した年齢

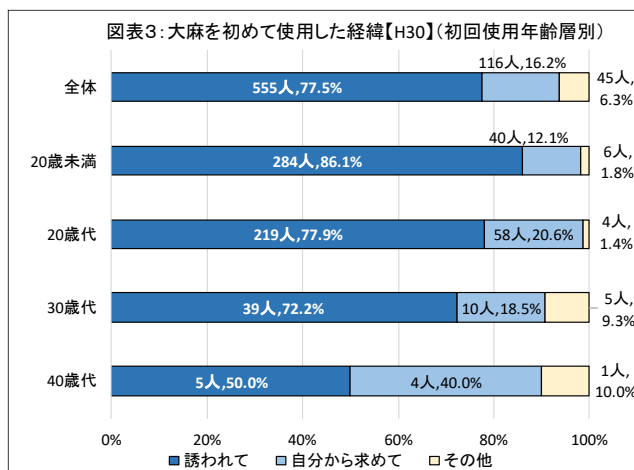
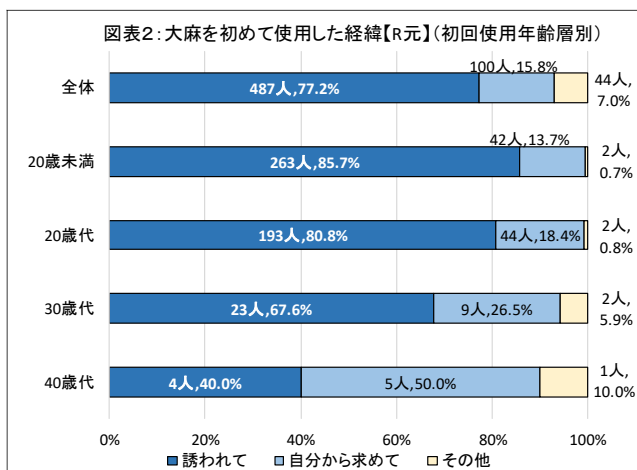
対象者が初めて大麻を使用した年齢は、「20歳未満」が最多であり、最年少は10歳以下（1人）、最高齢は60歳以上（1人）であった。

初回使用年齢層の構成比の傾向は、30年調査と大きな変化は認められなかった（図表1）。



○ 大麻を初めて使用した経緯、動機

大麻を初めて使用した経緯は、「誘われて」が最多であり、初めて使用した年齢が若いほど、誘われて使用する比率は高く、その傾向は30年調査と同様である（図表2、3）。



また、その時の動機については、「好奇心・興味本位」が最多であり、初めて使用した年齢が若いほど「その場の雰囲気」の割合が高く、「誘いを断れなかった」との回答もあった。

30年調査と比較すると、初めて使用した年齢が30歳代の対象者の動機は、「ストレス発散・現実逃避」の割合が低くなり、20歳未満・20歳代の傾向に近くなった（図表4、5）。

図表4: 大麻を初めて使用した動機【R元】(初回使用年齢層別・複数回答)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	全体
好奇心・興味本位	64.0%	54.3%	57.8%	21.4%	58.8%
その場の雰囲気	21.3%	19.5%	13.3%	7.1%	20.0%
クラブ・音楽イベント等の高揚感	4.4%	6.0%	4.4%	14.3%	5.2%
パーティー感覚	1.1%	2.6%	2.2%	0.0%	1.8%
ストレス発散・現実逃避	2.8%	8.1%	8.9%	35.7%	5.9%
多幸感・陶酔効果を求めて	3.7%	7.0%	8.9%	14.3%	5.5%
その他	2.8%	2.6%	4.4%	7.1%	2.8%

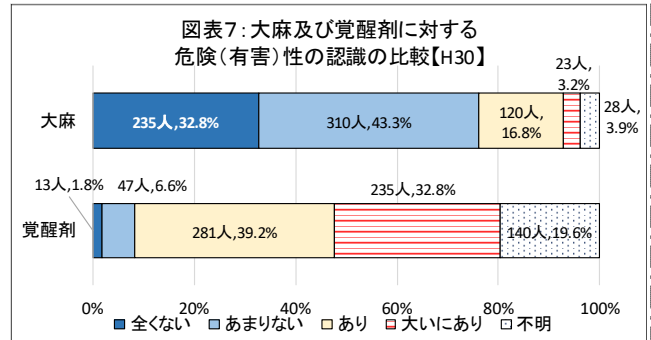
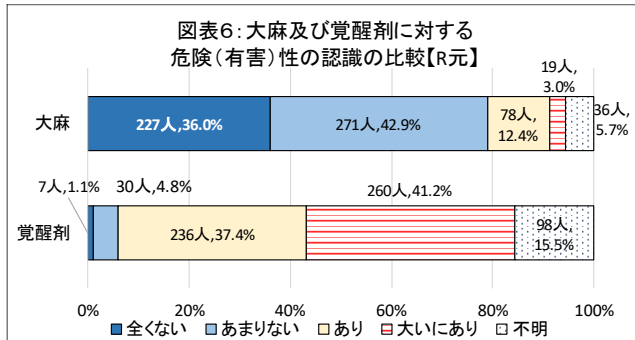
図表5: 大麻を初めて使用した動機【H30】(初回使用年齢層別・複数回答)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	全体
好奇心・興味本位	55.7%	50.0%	48.3%	47.4%	52.6%
その場の雰囲気	20.6%	16.6%	14.6%	15.8%	18.1%
クラブ・音楽イベント等の高揚感	6.4%	9.1%	7.9%	5.3%	7.5%
パーティー感覚	5.0%	4.1%	3.4%	5.3%	4.4%
ストレス発散・現実逃避	2.3%	7.5%	16.9%	21.1%	6.3%
多幸感・陶酔効果を求めて	7.9%	9.5%	6.7%	5.3%	8.3%
その他	2.1%	3.2%	2.2%	0.0%	2.8%

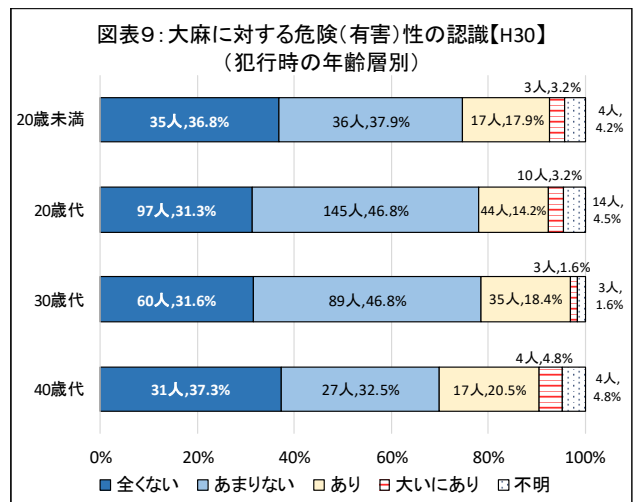
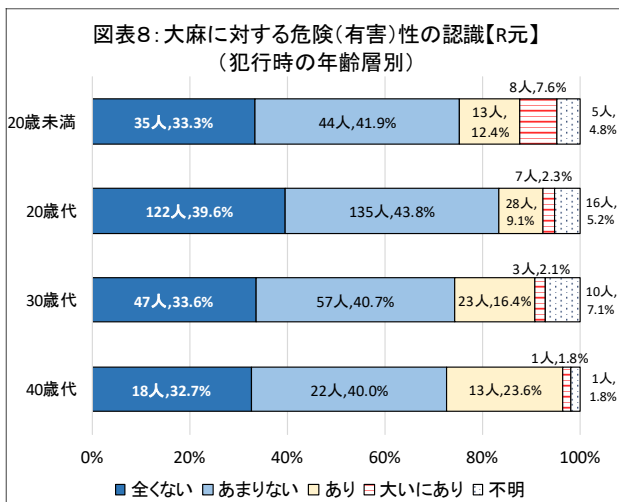
○ 大麻に対する危険（有害）性の認識

大麻に対する危険（有害）性の認識は「なし（全くない・あまりない。以下同じ）」が78.9%であり、覚醒剤の危険（有害）性と比較して大麻の危険（有害）性の認識は低い。

また、30年調査と比較すると、「なし」の割合が2.8ポイント増加した（図表6、7）。



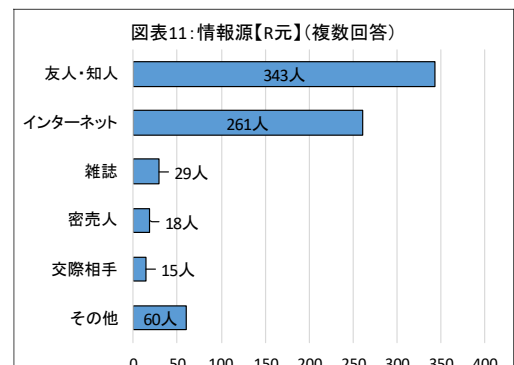
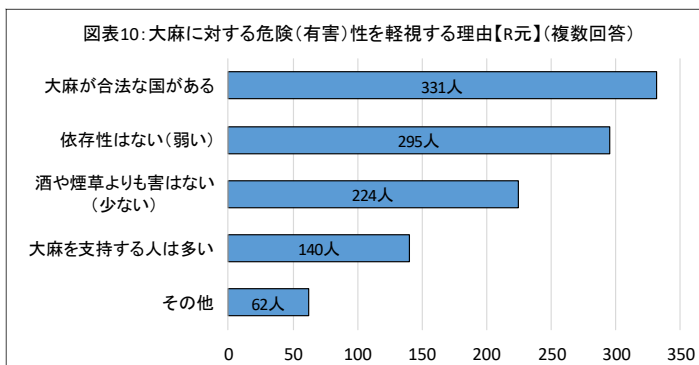
犯行時の年齢層別で大麻に対する最も危険（有害）性の認識が低いのは20歳代であり、30年調査と比較すると、「なし」の割合が5.3ポイント増加した（図表8、9）。



○ 大麻に対する危険（有害）性を軽視する理由

大麻に対する危険（有害）性を軽視する理由は、「大麻が合法的な国がある」が最多である。また、「依存性はない（弱い）」といった誤った認識を持つ者も多い。

また、大麻に対する危険（有害）性を軽視している情報の多くは、「友人・知人」や「インターネット」から入手している状況が確認できた（図表10、11）。



若年層は友人・知人等から誘われるなど、周囲の環境に流されて大麻に手を出す傾向がうかがわれるほか、検挙被疑者については、大麻に対する危険（有害）性の認識が低下していることが判明した。

青少年（18歳未満）は大麻が脳に与える影響を受けやすく、学習や記憶、注意力等の認知機能により深刻な影響をもたらし、精神的症状の発現リスクを高めるほか、大麻には依存性があり大麻の使用を制御できなくなるなど、大麻の危険（有害）性を正しく伝え、大麻を勧められても断る勇気を持つように乱用防止の広報啓発活動を一層強化する必要がある。